

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社

コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	248,689	1.4	17,547	28.6	18,468	37.4	8,714	20.4
24年3月期	245,337	△0.3	13,648	△28.7	13,445	△29.2	7,238	△37.2

(注) 包括利益 25年3月期 18,169百万円 (270.6%) 24年3月期 4,902百万円 (△25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.20	—	5.8	6.3	7.1
24年3月期	24.26	—	5.1	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △18百万円 24年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	299,571	161,322	52.4	525.62
24年3月期	283,144	146,913	50.6	479.71

(参考) 自己資本 25年3月期 156,835百万円 24年3月期 143,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,460	△14,363	△1,465	35,333
24年3月期	18,453	△10,354	△1,880	32,644

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,580	49.5	2.5	
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,580	41.1	2.4	
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.8		

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	5.3	9,500	18.3	9,500	19.7	5,000	26.5	16.76
通期	270,000	8.6	20,000	14.0	20,000	8.3	10,000	14.8	33.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の19ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	303,108,724 株	24年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,727,008 株	24年3月期	4,718,072 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	298,386,704 株	24年3月期	298,393,341 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,615	24.6	9,366	65.4	10,118	59.7	8,325	109.0
24年3月期	15,745	—	5,662	—	6,336	—	3,984	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	27.90		—	
24年3月期	13.35		—	

当社は、平成23年4月1日付の会社分割により、持株会社へと移行しております。これに伴い、平成24年3月期より財政状態及び経営成績が大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、平成24年3月期における対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	181,594		138,854		76.5	465.36		
24年3月期	147,420		131,261		89.0	439.90		

(参考) 自己資本 25年3月期 138,854百万円 24年3月期 131,261百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成25年5月20日(月) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	248,689	17,547	18,468	8,714
平成24年3月期	245,337	13,648	13,445	7,238
伸長率(%)	1.4	28.6	37.4	20.4

当連結会計年度における経済状況は、欧州財政危機の先行き不安感が高まり、景気を牽引してきた中国やインドなどの新興国も減速するなど、世界的に景気が伸び悩みました。また国内では、後半には新政権の金融政策により株価の回復や円高の是正が進みましたものの、実体経済は追いつかず、足踏み状態が続きました。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、「ニーズを先取りした新製品開発、グローバル展開、No.1ブランド確立の成長戦略を加速させる」、「モノづくりの能力の向上とリスク対応を進める」、「グループ内ガバナンスを高め、スピード遂行の体系にステップアップする」を年度の課題として、以下の経営活動を行ってきました。

第一の課題である「成長戦略加速」については、Non VOC枚葉インキ、高感度UVインキ、水性インクジェットインキ、水性グラビアインキ、水性接着剤などの環境製品の開発、拡販を進めるとともに、情報通信やライフサイエンス、エネルギー関連などの新市場の開拓にも注力してきました。

またインドやインドネシア、ベトナムなどの成長地域への生産拠点の拡充や、地域ニーズに適合した製品開発、中国やインドの企業と顔料事業でのアライアンスを進めるなど、グローバル展開の強化も図りました。

さらにdrupa2012、東京パック、国際二次電池展などの展示会に参加しプロモーション活動を展開したほか、当年度も当企業グループの開発品や新製品を集めたプライベートショウを開催し、顧客への提案と拡販に繋げました。

第二の課題である「モノづくり能力向上とリスク対応」については、持続可能な成長の基盤を強化するための施策として、グローバルでの調達活動拡大による原材料供給リスクの分散、グループ全体での生産補完体制の見直しなどを進めました。

第三の課題である「グループ内ガバナンス向上とスピード遂行体系へのステップアップ」については、トーヨーカラー株式会社を発足させるなど、国内外のグループ会社の再編を行いました。また、人材の育成や活性化、資金の効率的管理、情報システムのさらなる活用などの施策も進めました。

なお、これらの施策を着実に実施してきましたものの、米国への過去の顔料販売に対する連邦False Claim Act(虚偽請求取締法)による係争問題で、昨年12月、米国政府に45百万US\$を支払う特別損失が発生しましたが、和解が成立し解決をみました。改めて米国での活動に注力、継続、拡大をしてまいります。

また、本社所在地である東京都中央区京橋地区の再開発事業に参画し、本年5月に近隣ビルへの本社の仮移転を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,486億89百万円(予想比0.5%減、前連結会計年度比1.4%増)となりました。営業利益は175億47百万円(予想比0.3%増、前連結会計年度比28.6%増)、経常利益は184億68百万円(予想比2.6%増、前連結会計年度比37.4%増)、当期純利益は87億14百万円(予想比8.9%増、前連結会計年度比20.4%増)と、それぞれ増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷・情報関連事業	76,108	75,131	△1.3	1,367	3,329	143.6
パッケージ関連事業	55,562	56,160	1.1	1,735	2,174	25.3
ポリマー・塗加工関連事業	52,541	51,010	△2.9	2,791	3,400	21.8
色材・機能材関連事業	62,636	66,846	6.7	6,210	7,630	22.9
その他	6,073	5,895	△2.9	1,437	948	△34.0
計	252,921	255,044	0.8	13,541	17,484	29.1
消去又は全社	△7,583	△6,355	—	106	63	—
連結	245,337	248,689	1.4	13,648	17,547	28.6

① 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、デジタル化に伴う構造的不況に加え、景気回復の遅れによる需要の伸び悩みが続きましたが、大震災後の広告自粛の影響を受けた前連結会計年度に比べると、商業や新聞印刷の需要が回復したうえ、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品や、オフ輪インキの拡販が進みました。一方、海外では、これまで伸長著しかった中国や東南アジアで景気が減速、売上が伸び悩みましたうえ、価格競争の激化や人件費の上昇などにより利益も圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市場の設備投資需要の冷え込みが続き、低調な結果に終わりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は751億31百万円（前連結会計年度比1.3%減）と減収になりましたが、営業利益はコストダウンと高機能製品の拡販により、33億29百万円（前連結会計年度比143.6%増）と増益になりました。

② パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では出版用の減少傾向が続きましたうえ、主力の包装用も前半は消費の低迷や震災後の先行需要の反動が長引き伸び悩みましたが、後半は食品向けを中心に需要が回復してきました。また海外では、中国や東南アジアで包装用の環境対応インキの拡販が進みましたうえ、北米の建装材用も好調に推移しました。

グラビア印刷用シリンダー製版事業も、前半は包装デザインの変更需要が伸びず低調でしたが、後半は拡販が進んで伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は561億60百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は21億74百万円（前連結会計年度比25.3%増）と、増収増益になりました。

③ ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では需要の減少傾向が続いた一方、東南アジアや中国、韓国では食品缶を中心に堅調に推移しました。また樹脂は、後半、原料メーカーの事故の影響で低調に推移しました。

接着剤は、国内での包装用が低調に推移しましたうえ、太陽電池用も伸び悩みました。また粘着剤も、需要が伸び悩みましたうえ、後半は原料メーカーの事故の影響で低調に推移しました。一方、塗工材料は、スマートフォン用電磁波シールドフィルムを始めとするエレクトロニクス関連、広告サイン用とも好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は510億10百万円（前連結会計年度比2.9%減）と減収になりましたが、営業利益はコストダウンと高機能製品の拡販により、34億00百万円（前連結会計年度比21.8%増）と増益になりました。

④ 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内、海外とも、自動車関連は堅調に推移したものの、印刷インキ用の伸び悩みが続きました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料等の容器用が堅調に推移したうえ、太陽電池用の拡販も進みました。また海外では事務機器用や自動車関連が堅調に推移しましたが、引き続き原材料価格の上昇が、営業利益を圧迫しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビ用の需要は伸び悩みましたが、タブレット端末やスマートフォン用は堅調に推移しました。市場別では国内や台湾では前半は低調でしたが後半に回復、また韓国や中国への拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は668億46百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は76億30百万円（前連結会計年度比22.9%増）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
資産	283,144	299,571	16,427
負債	136,230	138,249	2,018
純資産	146,913	161,322	14,408

当連結会計年度の資産の期末残高は2,995億71百万円で、期首残高より164億27百万円増加しました。負債の期末残高は1,382億49百万円で、期首残高より20億18百万円増加しました。純資産の期末残高は1,613億22百万円で、期首残高より144億8百万円増加しました。

資産は投資有価証券と国内の生産及び研究開発拠点再整備や海外における生産拠点の拡充に伴う有形固定資産が増加しました。

負債は長期借入金の借換えに伴い、長期借入金が増加し、短期借入金が減少しました。

純資産は当期分の利益計上に伴い、利益剰余金が増加し、円安の影響を受けて為替換算調整勘定が増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,453	17,460	△993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,354	△14,363	△4,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△1,465	414
現金及び現金同等物の期末残高	32,644	35,333	2,689

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より26億89百万円増加し、353億33百万円となりました。

営業活動により得られた資金は174億60百万円（前連結会計年度比9億93百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益の増加がありましたが、支払債務の減少や法人税等の支払額増加による資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は143億63百万円（前連結会計年度比40億8百万円増）となりました。有形固定資産や投資有価証券の取得に使用した資金の増加がありました。

財務活動により使用した資金は14億65百万円（前連結会計年度比4億14百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の借り換えによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	52.2	51.7	50.6	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	43.0	35.9	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.9	3.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	23.7	18.8	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	270,000	20,000	20,000	10,000
平成25年3月期	248,689	17,547	18,468	8,714
伸長率 (%)	8.6	14.0	8.3	14.8

次期の経済環境は、世界的に緩やかな改善が進むと予想されますが、未だ欧州の財政危機は解消せず、先行き不透明な状態が続くものと思われま。

当企業グループにおいても需要の伸び悩みに加え、原材料価格の上昇など厳しい事業環境が続くと予想されますが、成長戦略の加速と収益力の強化を進めることで、次期の業績見通しは、売上高2,700億円(伸長率8.6%増)、営業利益200億円(伸長率14.0%増)、経常利益200億円(伸長率8.3%増)、当期純利益100億円(伸長率14.8%増)と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社59社及び持分法適用関連会社11社により構成されております。

なお、主要な関係会社の異動につきまして、平成24年4月に当社の完全子会社である「オリエンタル化成株式会社」は、当社の完全子会社である「トーヨーケム株式会社」の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社であった「トーヨーブラックス株式会社」を吸収合併し、「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

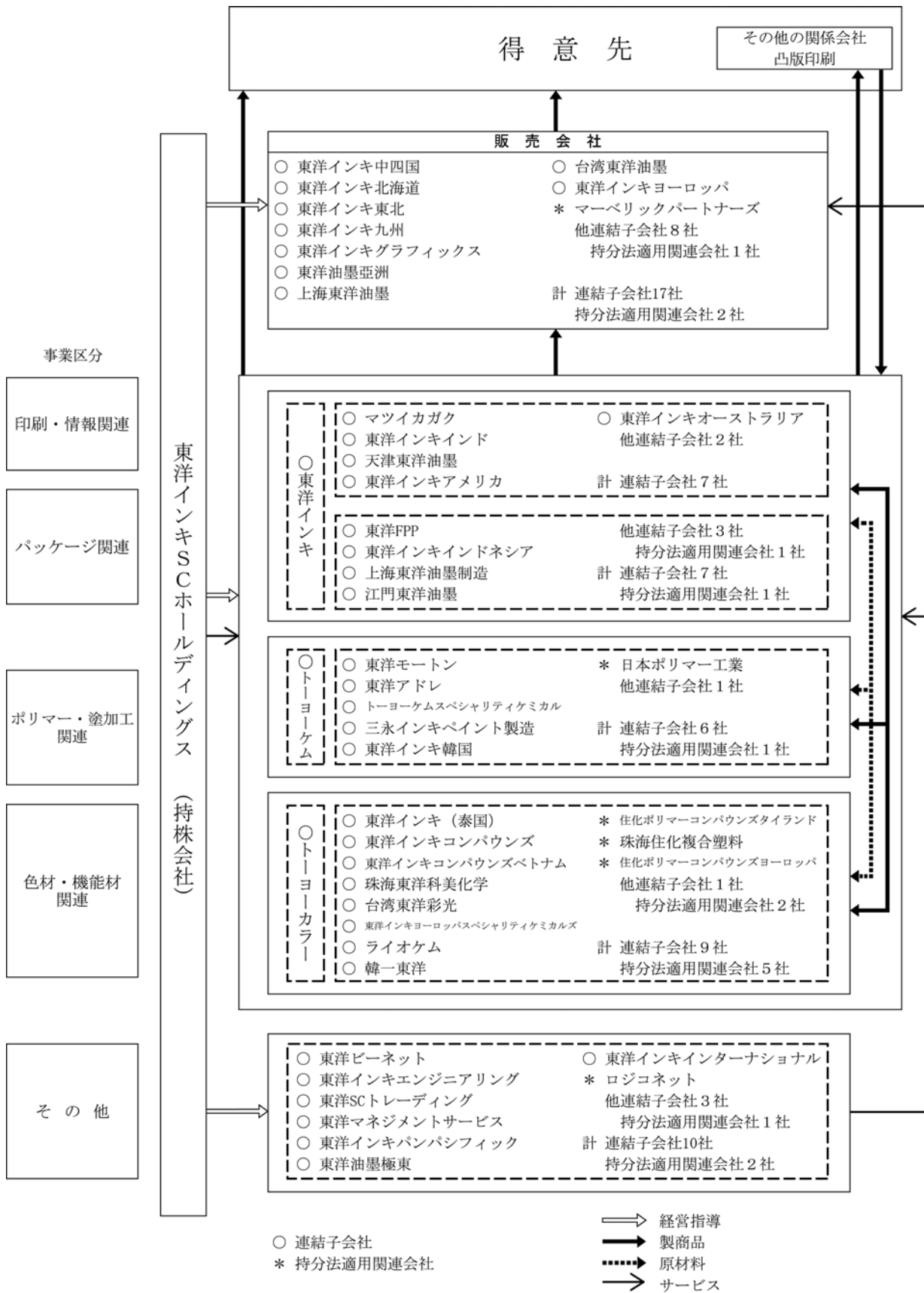
当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ、東洋FPP 他
		海外	上海東洋油墨製造、江門東洋油墨 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 三永インキペイント製造 他
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキ(泰国)、東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨アジア、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ 他

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸に環境調和に努め、化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年から創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成28年度（2017年3月期）までを対象）を制定しております（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）。そして、これを目指して、売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

“SCC2017”では、東洋インキグループの経営理念を不動の大原則とし、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指します。そして、この“SCC2017”をSCC-I、II、III（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって達成していきます。

平成23年度から25年度は、“SCC2017”の第2ステップとなる中期経営計画「SCC-II」を推進しています。東日本大震災の影響により見直し、厳しい事業環境から力強く復興することを狙って「ルネッサンスプラン」と名付けた当計画は、以下の3つの基本方針を掲げ、施策を遂行しています。

まず、製品開発、市場開拓、事業拡張をスピーディーかつ粘り強く進め、新たな成長へドライブ展開していきます。そのため「SCC-II」スタートを機に、4つの事業ドメイン（Living & Healthcare、Information & Communication、Fine imaging & Printing、Energy & Environment）を設定、それを新製品・新事業の戦略的基点として活用し、展開を進めています。また、それを支えるための当企業グループの保有技術をテクノロジー・プラットフォーム（技術基盤）とし、スペシャリティマテリアル、素材プロセッシング、部材コンバーティングの3つのグループに整理して、その強化と有機的な活用を進めています。また、中国、東南アジア、インド、ブラジルほかの新興諸国を中心に、きめ細かい戦略を立案・実践するとともに、経営資源を柔軟に活用しながら、スピーディーにグローバルでの事業展開を進めています。さらには、顧客のニーズや課題に対するソリューション提案活動を引き続き強化し、CS（顧客満足）を高めることで市場シェアの向上を図っています。

次に、適種・適材・適量・適所をベースとしたモノづくりの革新により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。具体的には、素材から加工製品までの事業展開や、グローバル対応のための製品グレード拡充、需要変動や多品種化への対応、品質保証や環境対応のレベルを向上させながらも、確実に収益を上げるべく、生産部門を中心に、販売、技術、調達、物流部門との連携により、モノづくりの革新や、グローバルでのSCM拡充を進めています。

さらに、当企業グループは、各事業の価値創造機能の強化とグループ全体の企業価値向上、グループシナジーの最大化のため、平成23年4月よりホールディング制へ移行しております。この新しいガバナンス体制を活かし、スピードを重視した事業運営、企業グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境順応、リスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化していきます。

(4) 対処すべき課題

次期は中期経営計画「SCC-II ルネッサンスプラン」の最終年度として、これを完結させて、“SCC2017”達成に向け、大きく成長、進化を成し遂げていく年と位置づけています。

年度の課題として、「CS（顧客満足）重視で成長戦略を推進する」「モノづくりの基盤を強化し、収益力を高める」「グローバル経営、スピード経営を支える仕組みを作り上げる」を設定し、施策を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、引き続き顧客のトータルコスト削減や環境負荷低減に繋がる新製品の開発、拡販を進めたうえ、建設中のブラジル生産拠点の早期立ち上げや、インド第2工場の建設を進めるなど、成長地域の需要のスピーディな取り込みを図ります。

パッケージ関連事業では、高性能グラビアインキや軟包装フレキシインキなどの差別化された新製品や、成長地域のボリュームゾーンを狙った製品を提供し、拡販や市場開拓を進めます。また新設したインド、ベトナム、中国内陸部の工場を安定稼働させたうえ、さらに他の成長地域の供給能力増強も図っていきます。

また本年4月には、ヨーロッパを中心に活動しているUVインキメーカーARETSグループの全株式を取得しました。UVインキは紫外線によりインキを瞬間硬化させることから、印刷の短納期化を可能にするうえ、多種多様な基材への印刷を可能にするため、印刷・情報及びパッケージ関連事業を発展、リードしうる製品になります。ARETSグループを当企業グループに加えることでネットワークを拡充し、さらにシナジーを最大化することで、この分野でもブランドNo. 1、グローバルNo. 1を目指します。

ポリマー・塗加工関連事業では、需要が伸長している東南アジア、中国の缶用塗料や接着剤市場へ、ボリュームゾーンを狙った製品提供と生産能力の拡充を進めるとともに、情報通信、エネルギー、自動車、ヘルスケア関連市場に、当企業グループが持つ材料や技術を融合した高機能な粘着剤や塗加工製品を開発し、市場開拓や事業拡大を図っていきます。

色材・機能材関連事業では、汎用顔料やプラスチック用着色剤において、高機能製品へのシフトやグローバルSCM体制の整備により収益力を強化するとともに、高機能顔料や液晶カラーフィルター材料において、生産能力を拡張し、日本・韓国・台湾市場のシェア向上と中国市場への拡販に注力します。また、太陽電池や二次電池などのエネルギー分野において、それらの普及を後押しするような機能を持った製品の開発、拡販を進めます。

さらには、事業全般にわたり海外売上高比率が高まる中でスピード経営を進めていくため、経営情報のタイムリーな可視化、資金の効率的な活用、環境安全レベルの向上、グローバル人材の活性化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの徹底に取り組んでまいります。また研究開発活動においては、次世代製品開発力向上のため、研究員の創造的活動の推進や、海外拠点における開発活動の強化を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,457	33,996
受取手形及び売掛金	※5 81,413	※5 82,733
有価証券	815	2,278
商品及び製品	22,009	23,683
仕掛品	1,248	1,158
原材料及び貯蔵品	12,896	12,676
繰延税金資産	2,184	2,646
その他	3,253	3,379
貸倒引当金	△568	△590
流動資産合計	155,709	161,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 80,067	※2 82,735
減価償却累計額	△49,774	△50,666
建物及び構築物(純額)	30,293	32,069
機械装置及び運搬具	※2 125,980	※2 132,288
減価償却累計額	△108,295	△112,782
機械装置及び運搬具(純額)	17,684	19,506
工具、器具及び備品	20,174	20,857
減価償却累計額	△17,732	△18,157
工具、器具及び備品(純額)	2,441	2,699
土地	※2 26,805	※2 28,043
リース資産	184	259
減価償却累計額	△83	△117
リース資産(純額)	101	141
建設仮勘定	3,424	※6 4,663
有形固定資産合計	80,752	87,124
無形固定資産		
	895	736
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,476	※1 35,816
繰延税金資産	3,882	1,053
その他	12,016	13,432
貸倒引当金	△587	△554
投資その他の資産合計	45,787	49,747
固定資産合計	127,435	137,608
資産合計	283,144	299,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 44,766	※5 43,585
短期借入金	35,306	34,822
未払法人税等	4,522	4,371
その他	14,531	15,220
流動負債合計	99,127	98,000
固定負債		
長期借入金	31,491	35,383
繰延税金負債	2,104	1,481
退職給付引当金	1,458	1,432
環境対策引当金	337	306
資産除去債務	31	32
その他	1,678	1,611
固定負債合計	37,103	40,248
負債合計	136,230	138,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	95,406	100,540
自己株式	△1,729	△1,732
株主資本合計	158,330	163,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,919	△1
為替換算調整勘定	△12,269	△6,623
その他の包括利益累計額合計	△15,189	△6,625
少数株主持分	3,772	4,487
純資産合計	146,913	161,322
負債純資産合計	283,144	299,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	245,337	248,689
売上原価	※1 191,821	※1 190,670
売上総利益	53,516	58,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,833	5,801
給料及び手当	9,482	9,558
賞与	2,395	2,426
福利厚生費	2,384	2,498
減価償却費	1,175	969
研究開発費	※1 3,007	※1 3,204
その他	15,587	16,011
販売費及び一般管理費合計	39,868	40,472
営業利益	13,648	17,547
営業外収益		
受取利息	98	117
受取配当金	597	643
為替差益	—	988
その他	695	588
営業外収益合計	1,391	2,339
営業外費用		
支払利息	986	895
為替差損	186	—
持分法による投資損失	8	18
損害賠償金	87	209
その他	325	295
営業外費用合計	1,593	1,418
経常利益	13,445	18,468
特別利益		
移転補償金	—	※3 1,994
その他	79	130
特別利益合計	79	2,125
特別損失		
固定資産除売却損	※2 284	※2 362
和解金	—	※4 3,824
本社移転費用	—	460
その他	1,513	301
特別損失合計	1,797	4,948
税金等調整前当期純利益	11,727	15,644
法人税、住民税及び事業税	5,140	6,263
法人税等調整額	△978	290
法人税等合計	4,161	6,554
少数株主損益調整前当期純利益	7,566	9,090
少数株主利益	328	375
当期純利益	7,238	8,714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,566	9,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,057	2,919
為替換算調整勘定	△1,554	5,936
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	223
その他の包括利益合計	※1 △2,663	※1 9,078
包括利益	4,902	18,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,607	17,278
少数株主に係る包括利益	294	890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
当期首残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
当期首残高	91,749	95,406
当期変動額		
剰余金の配当	△3,580	△3,580
当期純利益	7,238	8,714
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,657	5,133
当期末残高	95,406	100,540
自己株式		
当期首残高	△1,727	△1,729
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△1,729	△1,732
株主資本合計		
当期首残高	154,675	158,330
当期変動額		
剰余金の配当	△3,580	△3,580
当期純利益	7,238	8,714
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,655	5,130
当期末残高	158,330	163,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,862	△2,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	2,918
当期変動額合計	△1,057	2,918
当期末残高	△2,919	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,696	△12,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,573	5,645
当期変動額合計	△1,573	5,645
当期末残高	△12,269	△6,623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,559	△15,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,630	8,563
当期変動額合計	△2,630	8,563
当期末残高	△15,189	△6,625
少数株主持分		
当期首残高	3,918	3,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	714
当期変動額合計	△145	714
当期末残高	3,772	4,487
純資産合計		
当期首残高	146,034	146,913
当期変動額		
剰余金の配当	△3,580	△3,580
当期純利益	7,238	8,714
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,776	9,278
当期変動額合計	879	14,408
当期末残高	146,913	161,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,727	15,644
減価償却費	9,329	8,929
受取利息及び受取配当金	△696	△761
支払利息	986	895
有形固定資産売却損益 (△は益)	△63	△68
有形固定資産除却損	176	208
持分法による投資損益 (△は益)	8	18
移転補償金	—	△1,994
和解金	—	3,824
移転費用	—	460
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,107	2,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,911	855
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,817	△3,384
その他	2,259	△532
小計	24,525	26,184
利息及び配当金の受取額	725	763
利息の支払額	△979	△927
移転補償金の受取額	—	1,994
和解金の支払額	—	△3,824
法人税等の支払額	△5,817	△6,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,453	17,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△253
定期預金の払戻による収入	436	385
有形固定資産の取得による支出	△8,796	△13,008
有形固定資産の売却による収入	131	381
投資有価証券の取得による支出	△2,098	△3,223
投資有価証券の売却による収入	813	2,345
子会社株式の取得による支出	△241	—
長期前払費用の取得による支出	△129	△284
差入保証金の差入による支出	△202	△819
差入保証金の回収による収入	167	138
その他	5	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,354	△14,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,677	△2,662
長期借入れによる収入	5,423	24,038
長期借入金の返済による支出	△5,108	△19,039
配当金の支払額	△3,580	△3,578
少数株主への配当金の支払額	△266	△175
その他	△25	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,911	2,689
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	32,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,644	※1 35,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は59社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

東洋インキ(株)

トーヨーカラー(株)

トーヨーケム(株)

マツイカガク(株)

東洋モートン(株)

東洋ビーネット(株)

東洋インキ中四国(株)

天津東洋油墨有限公司

東洋インキ(泰国)(株)

トーヨーケムスペシヤリティケミカル(株)

珠海東洋科美化学有限公司

台湾東洋彩光股份有限公司

東洋インキアメリカ合同会社

東洋インキヨーロッパスペシヤリティケミカルズ(株)

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社を含め、5社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において成都東洋油墨有限公司が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったオリエンタル化成株式会社は、当社の連結子会社であるトーヨーケム株式会社の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の連結子会社であったトーヨーブラックス株式会社を吸収合併し、トーヨーカラー株式会社へ社名変更しております。これに伴い、前連結会計年度において連結子会社であったトーヨーブラックス株式会社は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋ヒューマンアセット株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社は、当連結会計年度において東洋インキアメリカ合同会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパ株式会社は、当連結会計年度において東洋インキヨーロッパ(パリ)株式会社へ事業譲渡し、清算したことにより、連結の範囲から除外しました。なお、事業譲渡された東洋インキヨーロッパ(パリ)株式会社は、東洋インキヨーロッパ株式会社へ社名変更しております。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったトーヨーケムインキ株式会社は、当連結会計年度において東洋インキパンパシフィック株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社11社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な持分適用会社の名称

日本ポリマー工業株式会社

珠海住化複合塑料有限公司

当連結会計年度において、2社を新たに持分法適用関連会社に含めました。

- ・当連結会計年度においてマーベリックパートナーズ株式会社が設立され、持分法適用関連会社となりました。
- ・当連結会計年度において江蘇東洋亜邦顔料有限公司が設立され、持分法適用関連会社となりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ220百万円増加しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた412百万円は、「損害賠償金」87百万円、「その他」325百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた73百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業撤退損」及び「関係会社清算損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業撤退損」に表示していた1,198百万円及び「関係会社清算損」に表示していた236百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事業撤退損失」及び「関係会社清算損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事業撤退損失」に表示していた1,198百万円及び「関係会社清算損益」に表示していた236百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△159百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△129百万円、「差入保証金の差入による支出」△202百万円、「差入保証金の回収による収入」167百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,741百万円	3,099百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	532百万円	416百万円
機械装置及び運搬具	63百万円	25百万円
土地	640百万円	754百万円
その他	50百万円	—
計	1,286百万円	1,196百万円

上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
住化ポリマーコンパウンズ アメリカ㈱(US\$ 7,965千)	654百万円	住化ポリマーコンパウンズ アメリカ㈱(US\$ 7,110千)	668百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,275千他)	429百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,802千他)	402百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 1,500千)	197百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 1,937千他)	290百万円
その他3社	382百万円	その他4社	493百万円
従業員(住宅ローン)	543百万円	従業員(住宅ローン)	436百万円
計	2,207百万円	計	2,291百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	430百万円	407百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	17百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,996百万円	2,052百万円
支払手形	173百万円	100百万円

※6 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	—	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,950百万円	7,186百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	113百万円	222百万円
機械装置及び運搬具	146百万円	119百万円
その他	24百万円	21百万円
計	284百万円	362百万円

※3 移転補償金

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業に伴い、当社及び一部の連結子会社の本社所在地を移転することによる損失補償金であります。

※4 和解金

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

中国製原料を使用した当社製品紫色顔料(ピグメントバイオレット-23)を対象としたアンチダンピング課税に関連した連邦False Claim Act(虚偽請求取締法)に関する米国政府との和解の合意によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,341百万円	4,519百万円
組替調整額	27百万円	△47百万円
税効果調整前	△1,313百万円	4,472百万円
税効果額	256百万円	△1,553百万円
その他有価証券評価差額金	△1,057百万円	2,919百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,790百万円	5,922百万円
組替調整額	236百万円	14百万円
為替換算調整勘定	△1,554百万円	5,936百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△50百万円	223百万円
その他の包括利益合計	△2,663百万円	9,078百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,711	10	3	4,718
合計	4,711	10	3	4,718

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,718	10	1	4,727
合計	4,718	10	1	4,727

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	32,457百万円	33,996百万円
有価証券勘定	815百万円	2,278百万円
計	33,272百万円	36,275百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△625百万円	△636百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△3百万円	△305百万円
現金及び現金同等物	32,644百万円	35,333百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△32,602	△32,053
(2) 年金資産(百万円)	30,960	34,218
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,642	2,165
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,931	7,060
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△2,269	△1,778
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	7,019	7,447
(7) 前払年金費用(百万円)	8,478	8,879
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△1,458	△1,432

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	1,221	1,155
(2) 利息費用(百万円)	560	547
(3) 期待運用収益(百万円)	△675	△709
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,559	1,573
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△486	△483
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	2,179	2,082
(7) 割増退職金(百万円)	15	1
(8) 確定拠出年金への掛金等(百万円)(注)2	869	877
(9) 計(6)+(7)+(8)(百万円)	3,064	2,962

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	1,032百万円	1,030百万円
未払事業税	379百万円	367百万円
繰越欠損金	57百万円	354百万円
その他	987百万円	1,070百万円
繰延税金資産小計	2,456百万円	2,822百万円
評価性引当額	△180百万円	△131百万円
繰延税金資産合計	2,276百万円	2,691百万円
繰延税金負債合計	△92百万円	△44百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,184百万円	2,646百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,826百万円	3,181百万円
減価償却費	1,966百万円	2,031百万円
投資有価証券評価損	1,686百万円	1,549百万円
その他有価証券評価差額金	1,710百万円	271百万円
その他	1,639百万円	1,711百万円
繰延税金資産小計	9,829百万円	8,745百万円
評価性引当額	△3,645百万円	△4,722百万円
繰延税金資産合計	6,183百万円	4,023百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,877百万円	△2,791百万円
連結子会社資産の評価差額	△891百万円	△892百万円
留保利益	△325百万円	△377百万円
その他	△311百万円	△390百万円
繰延税金負債合計	△4,405百万円	△4,452百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,778百万円	△428百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,184百万円	2,646百万円
固定資産－繰延税金資産	3,882百万円	1,053百万円
流動負債－その他	△0百万円	－
固定負債－繰延税金負債	△2,104百万円	△1,481百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63%	4.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.73%	△1.73%
住民税均等割	0.58%	0.49%
評価性引当額の増減による影響	△4.90%	4.28%
試験研究費等の税額控除	△2.52%	△1.64%
在外連結子会社等に係る税率差異	△1.69%	△3.14%
その他	△0.58%	1.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48%	41.90%

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。

「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷・情報関連事業」のセグメント利益が44百万円増加し、「パッケージ関連事業」のセグメント利益が27百万円増加し、「ポリマー・塗加工関連事業」のセグメント利益が62百万円増加し、「色材・機能材関連事業」のセグメント利益が84百万円増加し、「その他」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,784	54,468	51,227	59,420	240,902	4,435	—	245,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	1,093	1,313	3,215	5,946	1,637	△7,583	—
計	76,108	55,562	52,541	62,636	246,848	6,073	△7,583	245,337
セグメント利益	1,367	1,735	2,791	6,210	12,104	1,437	106	13,648

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額106百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	74,822	55,611	49,568	64,200	244,203	4,485	—	248,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	548	1,441	2,645	4,944	1,410	△6,355	—
計	75,131	56,160	51,010	66,846	249,148	5,895	△6,355	248,689
セグメント利益	3,329	2,174	3,400	7,630	16,535	948	63	17,547

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
166,257	25,519	53,560	245,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
164,403	24,638	59,648	248,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479円71銭	525円62銭
1株当たり当期純利益金額	24円26銭	29円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,238	8,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,238	8,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,393	298,386

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,913	161,322
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,772	4,487
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,772)	(4,487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,140	156,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	298,390	298,381

(重要な後発事象)

(株式取得による買収)

当社は、平成25年4月25日にベルギー王国のUV硬化型インキメーカーARETSグループの持株会社、ARETS INTERNATIONAL NVの発行済全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、平成25年4月26日に公開しました「ベルギー ARETS INTERNATIONAL NVの株式取得(子会社化)について」をご参照下さい。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。